



2023年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月12日

上場会社名 株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 4433 URL <http://www.hitocom-hd.com>
代表者 (役職名)代表取締役社長グループCEO (氏名)安井 豊明
問合せ先責任者 (役職名)執行役員 社長室長 兼 経営企画部長 (氏名)飯島 幸一 (TEL) 03(5924)6075
四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第1四半期の連結業績(2022年9月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第1四半期	17,217	1.5	1,612	△18.4	1,643	△17.6	938	△19.6
2022年8月期第1四半期	16,968	△17.7	1,976	37.9	1,994	30.3	1,167	30.3

(注) 包括利益 2023年8月期第1四半期 988百万円(△20.7%) 2022年8月期第1四半期 1,247百万円(27.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第1四半期	52.59	—
2022年8月期第1四半期	65.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第1四半期	34,174	18,430	50.9
2022年8月期	34,225	17,920	49.4

(参考) 自己資本 2023年8月期第1四半期 17,390百万円 2022年8月期 16,921百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	12.50	—	17.50	30.00
2023年8月期	—	—	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	15.50	—	15.50	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,764	△6.8	2,638	△20.9	2,650	△21.1	1,500	△22.7	84.11
通期	59,000	△8.0	4,700	△18.1	4,720	△18.0	2,650	△17.9	148.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年8月期1Q	17,899,333株	2022年8月期	17,899,333株
2023年8月期1Q	56,933株	2022年8月期	56,933株
2023年8月期1Q	17,842,400株	2022年8月期1Q	17,842,447株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、作成後当社ホームページに速やかに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)におけるわが国経済は、全国旅行支援や水際対策緩和など各種施策の実施により、社会経済活動の改善に向けた動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化に起因する資源高や急激な円安の進行による物価上昇が継続し、家計の実質所得の減少や企業の負担コストの増加など、家計・企業を取り巻く環境は厳しいものとなりました。また、直近では、訪日外客数が大幅に増加している中で、コロナ第8波と季節性インフルエンザの同時流行の懸念があるなど、景気の先行きは未だに不透明な状況が継続しています。

このような環境のもと、当社グループは「マーケティングの未来創造企業グループ」をテーマに、「ヒューマン営業支援」と「デジタル営業支援」を融合した「オムニチャネル営業支援企業」としての更なる機能強化に取り組んでいます。当社グループ各社が持つ専門性の高度化を図るとともに、外部リソースも活用した事業シナジーの最大化に取り組むことで、雇用機会や新たな事業を創出し、社会的な課題の解決を通じた持続可能なより良い社会の実現に向け貢献してまいります。

その実践として、政府や地方公共団体が推進するワクチン接種受付コールセンターや接種会場の運営支援等、新型コロナウイルス感染拡大対策関連業務を受託し、これらが業績を牽引しました。また、「ホールセール」において、秋冬物などトレンド商品の販売が好調に推移し前年同期比で増収となった他、「インバウンド」においても、訪日外国人に対する宿泊先や交通機関等の手配を行うランドオペレーティング業務が増加し、前年同期比で増収となりました。一方で、「ツーリズム・スポーツ」において、前期に東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の運営業務等を受託したことから、前年同期比で減収となりました。

また、その他の取り組みとして、デジタル営業支援のアバターオンライン接客において、生産性向上や非対面・非接触など複数のニーズを背景に、地方自治体の受付案内業務など更なる普及拡大に努めました。また、ESG/SDGsの取り組みにおいて、TCFD提言を踏まえた世界的な気候変動にかかる長期的な事業機会やリスクの検討・評価等、サステナビリティを踏まえた当社グループの戦略策定や事業開発に取り組んでおり、当社グループ初となる「TCFD Report 2022」を発行しました。

以上の結果により、当第1四半期連結累計期間の売上高は17,217百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は1,612百万円(前年同期比18.4%減)、経常利益は1,643百万円(前年同期比17.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は938百万円(前年同期比19.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末に比較して50百万円減少して、34,174百万円(前連結会計年度末比0.1%減)となりました。

負債の残高は、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末に比較して561百万円減少して、15,743百万円(前連結会計年度末比3.4%減)となりました。

純資産の残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により前連結会計年度末に比較して510百万円増加して、18,430百万円(前連結会計年度末比2.8%増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期の業績予想につきましては、2022年10月12日公表の「2022年8月期決算短信(連結)」の数値より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,430	11,862
受取手形、売掛金及び契約資産	10,594	12,114
商品	485	295
仕掛品	46	61
その他	1,160	1,317
貸倒引当金	△23	△24
流動資産合計	25,693	25,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,289	1,292
減価償却累計額	△549	△562
建物及び構築物(純額)	740	730
機械装置及び運搬具	28	28
減価償却累計額	△20	△21
機械装置及び運搬具(純額)	7	7
工具、器具及び備品	645	668
減価償却累計額	△462	△481
工具、器具及び備品(純額)	183	186
土地	1,273	1,273
リース資産	74	74
減価償却累計額	△74	△74
リース資産(純額)	0	0
有形固定資産合計	2,205	2,199
無形固定資産		
のれん	3,465	3,335
ソフトウェア	819	897
その他	1	1
無形固定資産合計	4,286	4,233
投資その他の資産		
投資有価証券	434	592
関係会社株式	400	405
関係会社長期貸付金	250	70
繰延税金資産	525	414
その他	658	639
貸倒引当金	△228	△7
投資その他の資産合計	2,039	2,115
固定資産合計	8,531	8,548
資産合計	34,225	34,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,050	5,570
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	893	873
リース債務	11	11
未払金	3,581	3,476
未払法人税等	1,480	565
賞与引当金	150	42
役員賞与引当金	12	12
その他	1,303	1,530
流動負債合計	12,584	12,182
固定負債		
長期借入金	3,135	2,961
リース債務	11	9
繰延税金負債	12	8
役員退職慰労引当金	285	296
株式給付引当金	44	54
退職給付に係る負債	125	128
資産除去債務	67	67
その他	37	36
固定負債合計	3,720	3,561
負債合計	16,305	15,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	450	450
資本剰余金	287	287
利益剰余金	16,172	16,666
自己株式	△100	△100
株主資本合計	16,809	17,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	63
為替換算調整勘定	21	23
その他の包括利益累計額合計	111	86
非支配株主持分	998	1,039
純資産合計	17,920	18,430
負債純資産合計	34,225	34,174

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2022年11月30日)
売上高	16,968	17,217
売上原価	12,785	13,269
売上総利益	4,182	3,947
販売費及び一般管理費	2,206	2,335
営業利益	1,976	1,612
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取補償金	37	11
違約金収入	—	19
その他	4	7
営業外収益合計	42	38
営業外費用		
支払利息	3	4
貸倒引当金繰入額	14	—
支払補償費	4	0
その他	1	1
営業外費用合計	24	7
経常利益	1,994	1,643
特別損失		
投資有価証券評価損	6	—
特別損失合計	6	—
税金等調整前四半期純利益	1,988	1,643
法人税等	749	631
四半期純利益	1,239	1,012
非支配株主に帰属する四半期純利益	71	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,167	938

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	1,239	1,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△27
為替換算調整勘定	7	3
その他の包括利益合計	7	△23
四半期包括利益	1,247	988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,173	913
非支配株主に係る四半期包括利益	73	74

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	EC・TC 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	9,284	2,182	2,582	2,602	16,652	315	16,968	—	16,968
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	7	118	2	4	133	285	419	△419	—
計	9,292	2,301	2,585	2,607	16,786	601	17,387	△419	16,968
セグメント 利益または 損失 (△)(注) 1	1,349	239	351	120	2,059	△78	1,981	△4	1,976

(注) 1 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおります。

3 セグメント利益または損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	EC・TC 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,484	2,467	2,790	2,985	16,728	489	17,217	—	17,217
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	109	2	0	122	348	470	△470	—
計	8,493	2,576	2,793	2,985	16,850	838	17,688	△470	17,217
セグメント利益 (注) 1	715	421	250	167	1,554	62	1,617	△4	1,612

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。